

ジャパントラスト米国法人、内陸積み替え 積極対応。トラック手配に強み

【中部】ジャパントラスト（JTC、本社・名古屋市、菅哲賢社長）の米国現地法人グレートラック（GLI）は、米国への輸入コンテナが激増する昨今の事態にトラック手配で強みを発揮する。コロナ禍の影響でコンテナターミナル（CT）のキャパシティーがオーバーし、鉄道輸送による遅延が頻発する中、高まるトランスロード（積み替え）需要にも積極的に対応している。



「大手にない柔軟性に優位性」とする神谷氏

GLIは2002年に設立。拠点はロサンゼルス、シカゴ、ニューヨークで、JTCと同様ノンアセット型NVOCC（海上利用運送業者）として主に日本をはじめとするアジア発輸入、米国発輸出を取り扱う。米国発日本を含むアジア向け輸出は年間6000 TEU、日本発の輸入は、JTC扱いで1万TEUを超え、取引する業界は工作機械、自動車関連、電子部品、化学品、食品など幅広い。GLIの神谷隆ゼネラルマネージャー（GM）は、「ノンアセットを徹底し、大手輸送業者にないフレキシビリティ（柔軟性）に優位性がある」と話す。

神谷氏は米国駐在歴18年の中で、トラック業者、船会社、港湾関係者などと強い関係を構築し、「トラブル発生時、他社にはできないトラブルシューティングができるのも強み」（菅社長）とする。12人いるスタッフのうち10人が日本語対応可能で、日本側の荷主と日本語で直接連絡を取り合うケースもあるという。

神谷氏が注力する中の一つが陸送パートナーの選定だ。大手と違い設立直後はパートナー基盤がなく、単身で渡米した神谷氏が規模の大小を問わず全米の地場のトラック業者を起用し実績を積んできた。「日本と違い、州ごとにサービス品質の強み弱みがあるため、厳選する必要がある」として、ノンアセット型の強みを生かし各州に信頼できるパートナーを置いた結果、ドライバー不足が顕著となった現在も優先的な手配が可能という。米墨間クロスボーダー（越境）輸送にも対応する。

昨年夏以降、コロナ禍の巣ごもり需要による旺盛な購買力などを要因に、過去に例のない量のコンテナが米国西岸港に海上輸送された。港湾労働者不足も影響してターミナルは逼迫（ひっぱく）。コンテナ船の沖待ち発生、鉄道接続の遅延など

、輸入コンテナ物流の停滞が顕著となった。こうした中、本来はコンテナのまま鉄道輸送する内陸向け貨物をデバンニングしてトラックで内陸に運ぶトランスロードの需要が実荷主、同業者問わず急増。「トラック手配に強みがあり、工作機械のオーバーゲージ（規格外）貨物が多くトランスロードのノウハウもあるため、今こそそれらを発揮する機会」（神谷氏）として、納期が迫る顧客のリクエストに応えているという。

神谷氏は、「非常事態だからこそ、同業者からもニュートラルな立場の当社に声が掛かる」と述べ、ノンアセット型の業態に自信をのぞかせる。昨今のコンテナ不足による船会社のスペース供給制限にも、米国発日本向け貨物は海上運賃の値上げ幅を抑えつつブッキングに対応。今後も実荷主、同業者からの要望に、全米に張り巡らしたネットワークで応えていく方針だ。